

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730149

研究課題名(和文)「一つの中国」コンセンサス形成の国際政治史

研究課題名(英文) International political history of the "One-China" consensus

研究代表者

福田 円 (FUKUDA, Madoka)

法政大学・法学部・准教授

研究者番号：10549497

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は中国の指導者が、1970年代前半の国内外情勢および台湾の現状をいかに認識し、台湾問題をめぐる一連の交渉をどのように関連付け、戦略的に進めていたのかを分析することであった。具体的には、中国政府が1969年に行ったカナダとの国交正常化交渉から、米中接近、日中国交正常化を経て、1973年初頭に対台湾統一戦線工作を再開する各過程と、それらを通じた指導者の認識の変容について、中国、台湾および関係諸国の公開公文書を用いた実証研究を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to analyze how the political leaders of PRC perceived its internal and international situation in the early 1970s, and how they designed a series of negotiations over the Taiwan issues with Western countries and strategically pursued it. This study, specifically, focused on the normalization with Canada in 1969, the rapprochement with US and the recovery of the UN membership in 1971, the normalization with Japan and FRG in 1972, and the resumption of the united front works toward Taiwan in 1973. Based on the declassified documents of PRC, ROC and the related countries, this study analyze the policy-making process among the PRC's leaders in each event above, and the transformation of their perceptions of the Taiwan issues through it.

研究分野：社会科学

キーワード：国際政治史 東アジア国際政治 中台関係 現代中国 現代台湾 冷戦 国際研究者交流 国際情報交換

1. 研究開始当初の背景

(1) 国内外の研究動向

近年、当該時期における台湾問題をめぐる東アジア国際政治史の研究は、発展を遂げつつある。井上正也(2010、『日中国交正常化の政治史』)は、日本政治・外交史の視点から、戦後日中関係が台湾問題をめぐる「不同意の同意」へと行きつく過程を詳細に描いた。平川幸子(2012、『「二つの中国」と日本方式』)はアジア・太平洋諸国と中国との国交正常化において、台湾問題への対処方法としての「日本方式」が伝播する過程を体系的に説明している。これらは、国際社会が中国政府の主張を完全に受け入れたわけではなく、外交交渉のなかで台湾問題をめぐるコンセンサスが形成されてきたことを示唆している。しかし、これらは中国外交を客体として描いているため、各交渉において台湾問題をめぐり強硬であったり、譲歩したりした中国側の意図や論理、その連続性や非連続性について、踏み込んだ分析を行っていなかった。

他方、現代中国政治外交史研究においては、中川昌郎(1982,衛藤瀋吉編『現代中国政治の構造』276-314頁)や松田康博(1996、『国際政治』第112号,123-138頁)が共産党による対台湾政策の変遷を論じてきた。これらの研究においては、1950年代を中心に展開された「台湾解放」政策と1980年代以降に展開される「平和統一」政策との断絶が強調され、1960年代から70年代の国際情勢の変化と対台湾政策の関係が論じられることは殆どなかった。青山瑠妙(2007、『現代中国の外交』)や張紹鐸(2007、『国連中国代表権問題をめぐる国際関係』)は、1960年代から70年代に中華人民共和国政府と中華民国政府が繰り広げた外交闘争を論じている。しかし、これらは中国が主張する「一つの中国」原則を所与とし、外交闘争と対台湾政策の関係を説明していなかった。

(2) 研究代表者による研究の蓄積

研究代表者は2011年4月に慶應義塾大学に提出した博士学位申請論文において、毛沢東や周恩来を中心とする中国の指導者が、「一つの中国」を国際的なコンセンサスとして形成しようと試みはじめた起源について論じた。この研究において、「一つの中国」の起源は、積極的な「台湾解放」の追求から、分断を甘受したうえでの「二つの中国」回避へと政策の重点が移行する過程に求められることが明らかになった。さらに、「二つの中国」に反対するために、中国の国際的地位を向上させることと、自らが主張する「一つの中国」への関与を交渉相手国から獲得することが、相互補完的な目標として追求されはじめたことも明らかにした。

しかし、1960年代中盤までを分析対象としたこれまでの研究は、「一つの中国」の起源を論じたにすぎない。「一つの中国」はその後、どのようなコンセンサスとして形成さ

れたのか、その過程において中国が得たもの、失ったものは何だったのか、コンセンサスほどの段階において完成をみたのかなどの課題が残った。また、国際的な「一つの中国」コンセンサスの形成と、1980年代以降展開される台湾への「平和統一」政策との関係も解明することができなかった。残された課題を明らかにするためには、1970年代に西側諸国との国交正常化を成し遂げるなかで、中国の指導者が「一つの中国」をめぐる交渉をどのように行ったのかを丹念に分析する必要があると考えた。

2. 研究の目的

このような研究動向をふまえ、本研究においては中国の指導者が当時の国内外情勢および台湾の現状をいかに認識し、台湾問題をめぐる一連の交渉をどのように関連付け、戦略的に進めていたのかという点を分析することを目的とした。これは、同時代の中国からみた台湾問題をめぐる「一つの中国」コンセンサスはどのように形成され、そのことは中国の対台湾政策にいかなる影響を与えたのか、考察する際の前提になる研究と位置付けられる。

ただ、既述のように、1960年代末から70年代にかけての中国外交史および東アジア国際政治史については、近年ようやく研究が進みつつある分野であり、いまだ明らかにされていない問題も数多い。それら問題を明らかにするための史料状況もようやく整いはじめた段階であり、十分であるとは言い難い。特に、旧西側諸国の外交文書が大量に公開されつつあるのに対し、毛沢東時代の中国外交史を論じるための史料状況には、文革前と後では大きな隔たりがあると言わざるを得ない。

そこで、本研究期間においては、上記の分析対象時期全体を射程に入れた史料の開拓を継続しつつも、具体的には中国政府が1969年に行ったカナダとの国交正常化交渉から、米中接近、日中国交正常化を経て、1973年初頭に対台湾統一戦線工作を再開する過程について論じることとした。

中国の指導者たちは、中国国内の政治、中国をとりまく東アジアの国際環境、および台湾の現状をどのように認識し、台湾問題をめぐる西側諸国との交渉へ臨んだのだろうか。交渉の過程において、指導者たちは「一つの中国」をめぐるコンセンサスを相手国からどのように勝ち取ったのか、あるいは勝ち取れなかったのか。そして、「一つの中国」をめぐるコンセンサスの形成は、中国政府の対台湾政策へどのような影響を与えたのだろうか。本研究は、マルチ・アーカイバル・アプローチによって、これら問題に迫ることを試みた。

3. 研究の方法

(1) 本研究の方法

本研究は政治・外交史研究であり、その主要な拠りどころは文献、公文書、インタビューなどの史料である。本研究は、①中国における史料開拓、②マルチ・アーカイバル・アプローチによる中国と関係各国の交渉事例に関する実証分析、③事例の分析と「一つの中国」コンセンサスの形成という分析枠組みとの相互関係検討の三段階からなるアプローチで研究を進める。

年度ごとに具体的な事例について分析と考察を進めることを目標に研究を進め、隣接領域の研究者との対話や交流を図る。

(2) 現代中国政治外交史史料の開拓

本研究が依拠する、中国の史料は、①公刊史料、②非公刊史料、③インタビューの3種類に大別できる。中国現代史に関する公刊史料の出版は増加しているが、公刊史料に頼るのみでは、中国共産党の公式な歴史観を超えた研究成果を出すことは難しい。様々な困難はあるものの、非公刊史料へのアクセスやインタビューに挑戦し続け、非公刊史料やインタビューから得られるヒントを、当時の新聞・雑誌や関係諸国の公文書などと照らし合わせ、より確かなものにしていく必要がある。

本研究において利用し得る非公刊史料について、代表者はH23年度に予備調査を行った。中国共産党中央の档案は現時点では一切公開されていない。応募者はこれまで中国外交部档案を軸に研究を進めてきたが、現在1965年以降の外交档案は公開されていない。公開準備は進められているというものの、数年内に新規公開がなされる見通しは薄い。

このような環境下で、中国の現代史研究者が注目しているのは、地方档案館に保存されている中央からの指示や報告に関する档案である。しかし、上海市など一部都市を除く地方档案館での史料調査は、外国人にとっては極めてハードルが高く、台湾問題に関する史料閲覧はとりわけ困難である。研究代表者は本研究課題申請以前の予備調査において、地方档案館では現地の研究者や研究機関からの協力が必須であるとの結論に達した。また、地方図書館の書庫には、外事弁公室や宣伝部など関係機関の内部刊行物が眠っている場合があるが、これらを閲覧・複写するにも現地研究機関の協力が必須である。そのため、研究代表者がこれまでの研究においても試みてきた、中国の首都師範大学、華東師範大学、廈門大学などの研究者から協力を得る体制の構築を継続する。

インタビューに関しては、当該時期の中国で外交、対台湾工作に関わった人物やその子孫、関係諸国で対中政策に関わった人物へのインタビューを行うことが望ましい。こうした人物にインタビューを行ったことがある日本人研究者やジャーナリスト、現地の研究者などを通じて、こうした人物との関係構築に努める。

4. 研究成果

既述のとおり、本研究は比較的長い時間軸を視野にいれつつも、短期的には中国による「一つの中国」コンセンサスの形成において重要であると考えられる政策決定や交渉の過程に着目し、実証分析を行った。以下、本研究期間中に一定の研究成果が出たものについて、簡単に紹介を行う。

(1) 中国とカナダの国交正常化交渉

中国とカナダとの国交正常化交渉の分析を軸に、台湾海峡を取り巻く東アジア国際情勢に対する中国指導者の認識が、どのように変容していったのかについて、主にカナダ外務省の公文書を手掛かりに分析した。

呉得源（政治大学）や王文隆（国民党党史館）による、カナダと中華民国の断交に関する先行研究は、中国政府は交渉が進むに従い台湾問題をめぐる条件を硬化させたと指摘している。①中華人民共和国を「唯一の合法政府」として承認し、②台湾が中華人民共和国の不可分の領土であることを認め、③国府と断交し、国連などで国府に国際政治上の主権を認めないというのがその条件であった。

1964年のフランス政府との国交正常化交渉において、中国政府は上記①の条件しか要求せず、それについても妥協した。それにもかかわらず、中国の指導者がカナダに対し、上記三条件を堅持した背景には、アメリカの対中姿勢が変化し、交渉における中国の立場が有利になったことと関連していることが分かった。

(2) 米中接近と国連代表権の回復

米中接近と国連代表権の回復を軸に、国際的地位の上昇が不可逆的な趨勢となるに伴い、中国指導者が台湾問題の処遇についてどのような構想を有するに至ったのかを、主に台湾の公開公文書に基づいて再検討した。

米中接近における台湾問題についてはタッカー（ジョージタウン大学）、アッチネリ（トロント大学）、佐橋亮（神奈川大学）ら、国連代表権については姚百慧（首都師範大学）や張紹鐸（上海外国語大学）が、米国の公開公文書に依拠して米中交渉や国連における多国間交渉を論じている。しかし、中国の指導者はこのような情勢の変化をどのように認識していたのか、米華関係の継続や国連からの国府追放についてどのような構想を有していたのかは明らかになっていなかった。

本研究においては、上記先行研究においては十分に利用されてこなかった台湾における公開公文書を手掛かりに、上記のような米国との接近や国連代表権の回復に伴って、中国の指導者たちが対台湾宣伝工作を回復、強化したプロセスを分析した。それと同時に、台湾の指導部はこのような宣伝工作を強く警戒していた様子も知ることができた。

(3) 日本、西ドイツとの国交正常化

日中国交正常化交渉と実務協定交渉を軸に、東アジアにおける冷戦構造変容後の対台湾政策において、中国指導者は日本との関係をどのように利用しようとしたのかを論じた。

日中国交正常化交渉における台湾問題については井上正也（香川大学）、日中実務協定交渉については陳冠任（政治大学）が、日本と台湾の公開公文書に依拠し、日中交渉の内容を論じている。しかし、以後の対台湾政策を考慮した際、中国にとって日本との関係改善がいかなる意味を持ったのかという点が、残された課題となっていた。

本研究期間においては、日本とほぼ同時期に中国との国交正常化交渉を行った西ドイツとの国交正常化プロセスの比較、中国にとっての両者の連関を分析することで、台湾問題をめぐり日本が立たされた特殊な立場を整理した。また、国交正常化のみならず、その後続いた実務協定交渉も、日本との交渉は台湾に対する宣伝工作与密接に関連付けられていたことが分かった。

(4) 「一つの中国」コンセンサスと現代東アジア国際政治

本研究期間においては、(1) から (3) のような外交史研究において浮かび上がってきた中国と関係諸国の間での「一つの中国」コンセンサスが、現代の東アジア国際政治においてどのような意味をもつのかについても、積極的な考察と発信を行った。

中国政府はとりわけ 1990 年代以降、1970 年代に西側諸国との間で形成した「一つの中国」コンセンサスの再確認を行い、コンセンサスの形成国でなかった国との間でも新たに確認することで「一つの中国」原則を形成した。さらに、台湾に対してもその受け入れを迫っている。

本研究期間においては、特に日本政府がこの「一つの中国」原則と実務交流の拡大という現象のはざま、どのような対台湾政策を構想しようとしているのかについて、国際的な発信を行うことにも力をいれた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①福田 円「ポスト民主化台湾と日本-関係の制度化と緊密化」『東洋文化』第 94 号、2014 年、89-120 頁 (査読有)

②福田 円「馬英九政権の『台日特別パートナーシップ』—中台和解の下での対日関係促進」『問題と研究』第 41 巻 4 号、2012 年、65-97 頁 (査読有)

③ Madoka Fukuda, “The Normalization of Sino-French Diplomatic Relations in 1964 and the Formation of the ‘One-China’

Principle,” *World Political Science Review*, Volume 8, Issue 1, 2012, pp. 252-271 (査読なし)

[学会発表] (計 6 件)

①福田 円「上海対台宣伝工作的形成」華東師範大学・京都大学「中国当代史研究第 3 回工作坊」、2014 年 12 月 7-8 日、上海 (中国)

② Madoka Fukuda, “Japan and Taiwan Relationship in the Post-Democratization Era,” *Center for Strategic and International Studies, Japanese Perspectives on China, Taiwan and Cross-Strait Relations*, Sep. 15, 2014, Washington D. C. (U. S.)

③ Madoka Fukuda, “Japan and Taiwan: A Relationship between Two Mature, Democratized Societies,” *North American Taiwan Studies Association 20th Anniversary Conference*, 21 Jun. 2014, Madison, (U. S.)

④福田 円「『兩個中国』与『兩個德国』—中国与西德關係的正常化」首都師範大学「国際関係工作坊」、2013 年 9 月 5 日、北京 (中国)

⑤ Madoka Fukuda, “The Mobilization for ‘Liberation of Taiwan’ in the Fujian Frontline,” *The 8th International Convention of Asia Scholars*, Panel 170, 25 Jun. 2013, Macau (PRC)

⑥福田 円「兩岸關係の緊張緩和と日本」台湾政治大学国際関係研究センター「台日フォーラム」、2012 年 9 月、台北 (台湾)

[図書] (計 5 件)

①細谷雄一編『戦後東アジア・ヨーロッパ関係史 (仮)』2015 年出版予定、慶應義塾大学出版会、総ページ数 (担当ページ) 未定

②三浦まり・衛藤幹子編著『ジェンダー・クォーター—世界の女性議員はなぜ増えたのか』2014 年、明石書店、273 頁 (177-202 頁担当)

③松田康博・蔡增家主編『台湾民主化的兩岸關係與台日關係』2013 年、国立政治大学当代日本研究中心、230 頁 (201-219 頁担当)

④福田 円『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』2013 年、慶應義塾大学出版会、424 頁

⑤高原明生・服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治』2012 年、東京大学出版会、510 頁 (71-98 頁担当)

[その他]

ホームページ等

<http://madoka-f.jimdo.com>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田 円 (FUKUDA, Madoka)

法政大学・法学部・准教授

研究者番号：10549497